

社会資本総合整備計画														防災・安全交付金		令和07年01月22日	
計画の名称	四日市市下水道整備重点計画（防災・安全）																
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）												重点配分対象の該当		○		
交付対象	四日市市																
計画の目標	快適で、安心安全な市民生活の確保を図るため公共下水道の整備や施設の活用を進める。																
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		14,527	A	14,513	B	0	C	14	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0.09	%		

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R9末	R11末
1	都市浸水対策達成率を50.2%(R6末)から50.4%にする			
	都市浸水対策達成率	50%	50%	50%
	浸水対策完了済み面積（ha）／浸水対策の計画面積（5799.3ha）			
2	総合地震対策事業における雨水管渠の耐震化率を0%(R6末)から100%にする			
	雨水管渠耐震化率	0%	61%	100%
	管渠耐震化対策実施延長（m）／対象管渠延長（297m）			
3	汚水ポンプ施設の耐震化率を46.2(R6末)から61.5%にする			
	汚水ポンプ施設耐震化率	46%	54%	62%
	ポンプ施設耐震化対策実施施設数（箇所）／対象ポンプ施設数（13箇所）			
4	雨水ポンプ施設の耐震化率を47.1%(R6末)から82.4%にする			
	雨水ポンプ施設耐震化率	47%	65%	82%
	ポンプ施設耐震化対策実施施設数（箇所）／対象ポンプ施設数（17箇所）			
5	雨水ポンプ施設のコスト縮減額を414百万円(R6末)から約552百万円にする			
	雨水ポンプ施設コスト縮減額	414百万円	552百万円	552百万円
	施設更新ポンプ場数（箇所）×1ポンプ場あたりのコスト縮減額（百万円）			
6	総合地震対策事業における管渠の耐震診断率を0%(R6末)から100%にする			
	管渠耐震診断率	0%	100%	100%
	管渠耐震化対策実施延長（m）／対象管渠延長（5278m）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	ポンプ 場	改築	[北部処理区]雨水ポンプ 場の耐震化（4-A1-1）	耐震化等	四日市市	■	■	■	■	■	90		策定済
		地震対策																	
	A07-002	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	ポンプ 場	改築	[北部処理区]雨水ポンプ 場の改築（4-A1-2）	改築等	四日市市	■	■	■	■	■	4,206		策定済
		改築更新																	
	A07-003	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	ポンプ 場	改築	[朝明排水区]都市下水路 ポンプ場の改築（4-A1-3 ）	改築等	四日市市	■	■	■	■	■	678		策定済
		改築更新																	
	A07-004	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	管渠（ 雨水）	新設	[日永処理区]雨水幹線・ 支線の整備(4-A2-1)	新設等	四日市市		■	■	■	■	75		-
		浸水対策																	
A07-005	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	管渠（ 雨水）	改築	[日永処理区]雨水幹線・ 支線の耐震化（4-A2-2）	塩浜雨水1号幹線等の耐震化 等	四日市市	■	■	■	■	■	675		策定済	
	地震対策																		
A07-006	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	ポンプ 場	改築	[日永処理区]汚水ポンプ 場の耐震化(4-A2-3)	耐震化等	四日市市		■	■	■	■	44		策定済	
	地震対策																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-007	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	ポンプ 場	改築	[日永処理区]雨水ポンプ 場の耐震化（4-A2-4）	耐震化等	四日市市	■	■	■	■	■	413		策定済
		地震対策																	
	A07-008	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	ポンプ 場	改築	[日永処理区]雨水ポンプ 場の改築（4-A2-5）	改築等	四日市市	■	■	■	■	■	2,933		策定済
		改築更新																	
	A07-009	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	ポンプ 場	改築	[日永処理区]合流ポンプ 場（雨水）の改築（4-A2- 6）	改築等	四日市市		■	■	■	■	3,476		策定済
		改築更新																	
	A07-010	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	終末処 理場	改築	[日永処理区]終末処理場 の耐震化等(4-A2-7)	日永浄化センターの耐震化等	四日市市	■	■	■	■	■	490		策定済
		地震対策																	
A07-011	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	ポンプ 場	改築	[南部処理区]雨水ポンプ 場の耐震化（4-A3-1）	耐震化等	四日市市		■	■	■	■	65		策定済	
	地震対策																		
A07-012	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	ポンプ 場	改築	[南部処理区]雨水ポンプ 場の改築（4-A3-2）	改築等	四日市市		■	■	■	■	977		策定済	
	改築更新																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-013	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	-	改築	汚水幹線・視線の耐震化 設計（4-A4-1）	調査、設計等	四日市市		■	■	■	■	75	-	
		地震対策																	
	A07-014	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	-	改築	合流幹線・視線の耐震化 設計（4-A4-2）	調査、設計等	四日市市		■	■	■	■	65	-	
		地震対策																	
	A07-015	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	-	改築	雨水幹線・視線の耐震化 設計（4-A4-3）	調査、設計等	四日市市		■	■	■	■	30	-	
		地震対策																	
	A07-016	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	-	新設	マンホールトイレ（下部 ）の整備(4-A4-4)	マンホールトイレの新設等	四日市市		■	■	■	■	221	策定済	
		地震対策																	
											小計						14,513		
										合計						14,513			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	C07-001	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	-	-	マンホールトイレ（上部） の配備(4-C4-1)	マンホールトイレ	四日市市		■	■	■	■	14		策定済
		基幹事業であるマンホールトイレと一体的に整備することにより、災害時の避難所等におけるトイレの確保が確実なものとなり、地震対策の促進に寄与する。																	
											小計						14		
											合計						14		